

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 賢二
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉森 忠重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 新田 康博
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	67,335	58,801	22,915	20,248	91,329
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	248	28	190	295	682
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	244	59	250	154	366
純資産額 (百万円)			24,176	24,280	24,621
総資産額 (百万円)			67,820	63,590	66,805
1株当たり純資産額 (円)			383.93	385.61	391.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	3.86	0.96	3.97	2.47	5.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.3	37.8	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,015	3,148			3,168
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,030	1,471			1,072
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	667	1,090			724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,100	6,741	6,155
従業員数 (人)			1,792	1,767	1,774

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第145期第3四半期連結累計期間及び第146期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第145期第3四半期連結会計期間及び第146期第3四半期連結会計期間並びに第145期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,767 [208]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び契約期間が1年未満の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	732
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)
塩ビ製品事業	4,933	12.2
繊維製品事業	4,457	5.9
その他事業	588	10.0
合計	9,979	9.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

各事業は概ね見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)
塩ビ製品事業	6,748	13.4
繊維製品事業	6,495	8.3
その他事業	7,004	12.9
合計	20,248	11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

###### 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けの輸出を中心に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続きました。インテリア業界におきましては、建築着工量の減少により内装工事の需要は低水準で推移しており、大変厳しい事業環境となりました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦2011」に基づき、事業収益性の改善と成長力の獲得を目指した取り組みを推し進めてまいりました。結果といたしまして、当第3四半期連結会計期間における売上高は20,248百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は295百万円（前年同期比55.0%増）、四半期純利益は154百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

###### <塩ビ製品事業>

塩ビ製品事業は、2009年8月に発売した高機能のビニル床シートが売上を伸ばしましたが、商業施設での需要が低調でコンポジションタイルの売上が減少し、売上高は6,748百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は339百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

###### <繊維製品事業>

繊維製品事業は、中・高級グレードのタイルカーベットの売上が前年を下回りましたが、汎用品タイルカーペットが堅調に推移したことから、売上高は6,495百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は326百万円（前年同期比165.3%増）となりました。

###### <その他事業>

その他事業は、住宅市場での需要低迷により壁装材の売上が前年を下回り、また、販売子会社における仕入商品や工事の売上が減少したことから、売上高は7,004百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は29百万円（前年同期 営業損失43百万円）となりました。

###### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末に比べ3,215百万円減少し、63,590百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少等により、前期末に比べ2,874百万円減少し、39,310百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により、前期末に比べ341百万円減少し、24,280百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ512百万円増加し、6,741百万円（第2四半期連結会計期間末6,228百万円）となりました。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、881百万円の収入（前年同期1,138百万円の収入）となりました。売上債権の増加額の増加等により、前年同期に比べ減少しております。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、256百万円の支出（前年同期17百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による収入の減少等により、前年同期に比べ減少しております。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、112百万円の支出（前年同期84百万円の収入）となりました。短期借入を行わなかったこと等により、前年同期に比べ減少しております。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、121百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当社が伊丹本社において改修している情報基幹業務アプリケーションについては、当初完成予定が平成21年12月でありましたが、平成22年2月に完成の予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		66,829		6,855		1,789

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,907,000	61,907	
単元未満株式	普通株式 418,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		61,907	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が317株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	4,504,000		4,504,000	6.74
計		4,504,000		4,504,000	6.74

(注) 当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)の自己株式は、4,521,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.77%)となっております。



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	180	198	217	221	220	204	198	171	177
最低(円)	165	167	181	200	201	185	166	147	149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,987	5,454
受取手形及び売掛金	6 20,701	24,767
有価証券	814	713
商品及び製品	6,211	6,131
仕掛品	893	821
原材料及び貯蔵品	1,299	1,614
繰延税金資産	674	688
その他	1,132	793
貸倒引当金	230	471
流動資産合計	37,485	40,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,121	6,334
機械装置及び運搬具(純額)	2,393	2,691
工具、器具及び備品(純額)	250	279
土地	8,685	8,685
リース資産(純額)	162	158
建設仮勘定	111	182
有形固定資産合計	1 17,724	1 18,333
無形固定資産		
のれん	2 167	2 138
ソフトウェア	347	659
リース資産	212	99
その他	302	133
無形固定資産合計	1,030	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	3,171	2,901
長期貸付金	214	267
繰延税金資産	2,021	2,078
その他	2,430	2,003
貸倒引当金	487	323
投資その他の資産合計	7,350	6,926
固定資産合計	26,105	26,291
資産合計	63,590	66,805

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,009	22,489
短期借入金	1,240	940
未払法人税等	118	221
未払費用	1,252	1,260
賞与引当金	144	599
その他	1,382	1,101
流動負債合計	24,146	26,612
固定負債		
長期借入金	8,500	9,200
退職給付引当金	4,191	4,126
役員退職慰労引当金	-	294
その他	2,471	1,950
固定負債合計	15,163	15,571
負債合計	39,310	42,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,487	6,488
利益剰余金	11,214	11,710
自己株式	1,067	1,064
株主資本合計	23,490	23,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536	383
評価・換算差額等合計	536	383
少数株主持分	253	248
純資産合計	24,280	24,621
負債純資産合計	63,590	66,805

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	67,335	58,801
売上原価	50,306	42,290
売上総利益	17,028	16,510
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,822	3,558
広告宣伝費	1,473	1,308
貸倒引当金繰入額	87	3
給料及び賞与	4,815	4,625
賞与引当金繰入額	122	103
退職給付費用	477	575
減価償却費	734	804
その他	5,654	5,465
販売費及び一般管理費合計	17,187	16,445
営業利益又は営業損失( )	158	65
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	72	55
仕入割引	55	53
その他	126	153
営業外収益合計	273	272
営業外費用		
支払利息	156	157
売上割引	85	79
持分法による投資損失	42	8
その他	79	64
営業外費用合計	363	309
経常利益又は経常損失( )	248	28
特別利益		
固定資産売却益	300	-
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	2	52
特別利益合計	307	52
特別損失		
固定資産除却損	30	44
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	105	16
会員権評価損	-	3
たな卸資産評価損	162	-
関係会社出資金売却損	124	-
特別損失合計	422	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	363	16
法人税、住民税及び事業税	59	102
法人税等調整額	187	34
法人税等合計	127	67
少数株主利益	7	8
四半期純損失( )	244	59

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,915	20,248
売上原価	16,910	14,551
売上総利益	6,005	5,697
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,332	1,219
広告宣伝費	576	419
貸倒引当金繰入額	20	3
給料及び賞与	1,490	1,419
賞与引当金繰入額	122	103
退職給付費用	165	197
減価償却費	245	275
その他	1,839	1,767
販売費及び一般管理費合計	5,792	5,405
営業利益	212	292
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	31	26
仕入割引	19	17
補助金収入	-	27
その他	33	31
営業外収益合計	88	105
営業外費用		
支払利息	53	52
売上割引	31	26
持分法による投資損失	3	5
その他	21	18
営業外費用合計	110	102
経常利益	190	295
特別利益		
固定資産売却益	300	-
貸倒引当金戻入額	-	16
特別利益合計	300	16
特別損失		
固定資産除却損	6	13
投資有価証券評価損	103	1
会員権評価損	-	3
関係会社出資金売却損	124	-
特別損失合計	234	18
税金等調整前四半期純利益	256	294
法人税、住民税及び事業税	7	2
法人税等調整額	10	131
法人税等合計	2	129
少数株主利益	2	10
四半期純利益	250	154

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	363	16
減価償却費	1,414	1,451
固定資産除却損	30	44
固定資産売却損益( は益)	300	-
投資有価証券評価損益( は益)	105	16
貸倒引当金の増減額( は減少)	81	76
退職給付引当金の増減額( は減少)	79	64
受取利息及び受取配当金	90	65
支払利息	156	157
売上債権の増減額( は増加)	3,819	3,875
たな卸資産の増減額( は増加)	616	162
仕入債務の増減額( は減少)	883	2,100
その他	10	120
小計	3,261	3,425
利息及び配当金の受取額	90	65
利息の支払額	144	145
法人税等の支払額	193	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,015	3,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,199	890
有形固定資産の売却による収入	373	-
無形固定資産の取得による支出	115	430
投資有価証券の取得による支出	3	42
投資有価証券の売却による収入	14	0
貸付けによる支出	82	65
貸付金の回収による収入	39	33
その他	43	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030	1,471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	40	300
長期借入れによる収入	2,100	300
長期借入金の返済による支出	2,100	400
自己株式の増減額( は増加)	201	3
配当金の支払額	443	436
その他	62	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	667	1,090
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,316	586
現金及び現金同等物の期首残高	4,783	6,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,100	6,741

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用非連結子会社 (1) 持分法適用非連結子会社の変更 持分法適用非連結子会社であった㈱ワークスは、清算終了したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 0社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」と表示していたものは、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より、それぞれ「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却損益」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は、それぞれ0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
（自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日）

（役員退職慰労金制度の廃止）

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のリック㈱、北海道東リ㈱、ダイヤ・カーペット㈱、㈱テクノカメイは内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、各社の取締役会において、各社の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を、役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該期間に応じた退職慰労金相当額284百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,465百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,756百万円
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 172百万円 負ののれん 4百万円 差引 167百万円	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 147百万円 負ののれん 9百万円 差引 138百万円
3 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。	3 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業25社とともに連帯保証を行っております。
4 債権流動化に伴う買戻し義務 597百万円	4 債権流動化に伴う買戻し義務 604百万円
5 受取手形割引高 34 百万円	5 受取手形割引高 38百万円
6 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 608百万円 支払手形 278百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,400	現金及び預金勘定 5,987
預入期間が3か月を超える定期預金 12	預入期間が3か月を超える定期預金 60
有価証券勘定(MMF等) 813	有価証券勘定(MMF等) 814
償還期限が3か月を超える有価証券 100	現金及び現金同等物 6,741
現金及び現金同等物 6,100	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	66,829,249

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4,521,568

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,796	7,081	8,037	22,915		22,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					( )	
計	7,796	7,081	8,037	22,915	( )	22,915
営業利益又は営業損失 ( )	528	123	43	607	(395)	212

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,748	6,495	7,004	20,248		20,248
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					( )	
計	6,748	6,495	7,004	20,248	( )	20,248
営業利益	339	326	29	695	(402)	292

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,525	20,816	23,993	67,335		67,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					( )	
計	22,525	20,816	23,993	67,335	( )	67,335
営業利益又は営業損失 ( )	1,120	108	250	978	(1,136)	158

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,439	19,304	20,057	58,801		58,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					( )	
計	19,439	19,304	20,057	58,801	( )	58,801
営業利益又は営業損失 ( )	726	798	260	1,264	(1,198)	65

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業・・・塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業・・・カーペット、カーテン
- (3) その他事業・・・壁装材、接着剤、ブラインド他

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が塩ビ製品事業で17百万円、繊維製品事業で30百万円それぞれ減少し、また営業損失がその他事業で17百万円増加しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

当社及び連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴って耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が塩ビ製品事業で1百万円増加し、繊維製品事業で32百万円減少し、また営業損失がその他事業で4百万円減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 385.61 円	1株当たり純資産額 391.05 円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.86 円	1株当たり四半期純損失金額 0.96 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	244	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	244	59
期中平均株式数(千株)	63,273	62,324

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.97 円	1株当たり四半期純利益金額 2.47 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	250	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	250	154
期中平均株式数(千株)	63,114	62,320

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分する株式の種類及び総数

当社普通株式 924,000 株

(2) 処分価額

1株につき 166 円

(3) 処分価額の総額

153,384,000 円

(4) 処分方法

第三者割当(割当先 立川ブラインド工業株式会社)

(5) 払込期日

平成22年3月1日

(6) 処分の目的及び理由

当社グループの取引先である立川ブラインド工業株式会社との一層の関係強化を図ることにより、インテリア事業をより幅広く展開することが期待できると判断し、当社の自己株式を譲渡するものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

東り株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東り株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。